

# Press Release

## 「2025（令和 7）年度 生活保障に関する調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事・小原 広之）では、「2025 年度（令和 7） 生活保障に関する調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3 年ごとに実施しています。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

### はじめに

- ① 調査対象の見直し .....(P 2)
- ② 見直し前の年齢層による長期時系列データについて .....(P 2)
- ③ 質問項目の見直しについて .....(P 2)

### I. 生活設計と生活保障意識

- ① 自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約 4 割 .....(P 3)
- ② 想定される将来のライフイベントは「老後生活の充実」が最も高い .....(P 3)
- ③ 生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い .....(P 4)
- ④ 自助努力による経済的準備は、「準備している」が老後保障で約 7 割、介護保障で 6 割弱と前回と比べ増加 .....(P 5)
- ⑤ 生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が 6 割超、医療保障と死亡保障は前回から増加 .....(P 5)

### II. 医療保障

- ① 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は 65.6% .....(P 6)
- ② 疾病入院給付金額の必要額 10,100 円（日額）、24.0 万円（一時金）に対し、疾病入院給付金加入金額は 8,500 円（日額）、19.4 万円（一時金） .....(P 6)

### III. 介護保障

- ① 民間の介護保険・介護特約の加入率は 10.4% .....(P 7)
- ② 自分が介護してもらいたい場所は「公的な介護老人福祉施設など」が 35.2% (P 7)

### IV. 老後保障

- ① 夫婦 2 人の老後の最低日常生活費は平均で月額 23.9 万円、ゆとりある老後生活費は平均で月額 39.1 万円といずれも前回から増加 .....(P 8)
- ② 老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が 71.4% .....(P 8)
- ③ 老後資金の使用開始年齢の平均は 67.2 歳 .....(P 9)

### V. 死亡保障

- ① 死亡保険金の必要額は 1,569 万円、加入金額は 887 万円 .....(P 10)
- ② 自助努力による準備手段は「生命保険」が最も高く 60.2% .....(P 10)

### VI. 生命保険の加入状況

- ① 加入している生命保険の保険料払込方法は、「月・半年・年ごとに支払っている」が約 9 割 .....(P 11)
- ② 年間払込保険料の平均は 17.1 万円、一時払保険料の平均は 442.5 万円 .....(P 11)
- ③ 民保の外貨建て保険の加入率は 1.9% .....(P 11)

### VII. 直近加入契約の状況と今後の加入意向

- ① 加入方法（対面・非対面）に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も高く 60.6% .....(P 12)
- ② 最も加入意向のあるチャネルは「営業職員」が 35.6% .....(P 12)

\* 速報版の調査結果はホームページ (<https://www.jili.or.jp/>) からご覧いただけます。

## ① 調査対象の見直し

前回調査より、調査の長期継続可能性を高める観点等から人口高齢化に対応するため、調査対象に70歳代を加える見直しを実施しました。3ページ以降の結果は、時系列比較が可能な2022（令和4）年調査以後の結果を記載しております。

図表 調査対象の見直し（前々回調査までとの比較）

|        | 見直し前<br>2019（令和元）年調査まで                | 見直し後<br>2022（令和4）年調査以降               |
|--------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 調査対象年齢 | 18～69歳の男女個人                           | 18～79歳の男女個人                          |
| 回収サンプル | 2019（令和元）年 4,014<br>2016（平成28）年 4,056 | 2025（令和7）年 4,837<br>2022（令和4）年 4,844 |

※その他の調査設計（調査地点、抽出方法、調査方法等）について変更はない

## ② 見直し前の年齢層による長期時系列データについて

今回調査における見直し前（2019（令和元）年調査まで）の年齢層（18歳～69歳）による時系列比較結果については、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況等の中長期的なトレンドを把握したいという利用者のニーズを踏まえ、参考表として「2025（令和7）年度 生活保障に関する調査（速報版）」に掲載しております。

## ③ 質問項目の見直しについて

質問項目の追加等の見直しを行っております。（例：P11 「保険料払込方法」、「一時払保険料」、「外貨建て保険の加入状況」）

### ●調査要領

|           |                                        |
|-----------|----------------------------------------|
| 1）調査地域    | 全国（400地点）                              |
| 2）調査対象    | 18～79歳の男女個人                            |
| 3）回収サンプル数 | 4,837                                  |
| 4）抽出方法    | 層化2段無作為抽出                              |
| 5）調査方法    | 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用） |
| 6）調査時期    | 2025年4月5日～2025年6月11日                   |

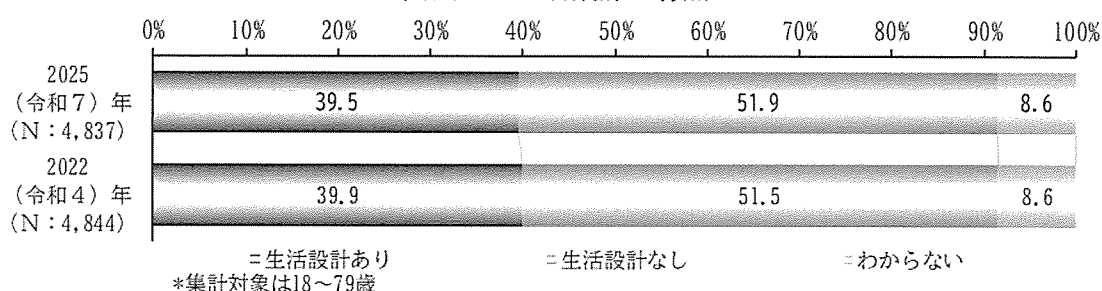
## I. 生活設計と生活保障意識

### ① 自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は39.5%、「生活設計なし」とした人は51.9%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。

図表1 生活設計の有無

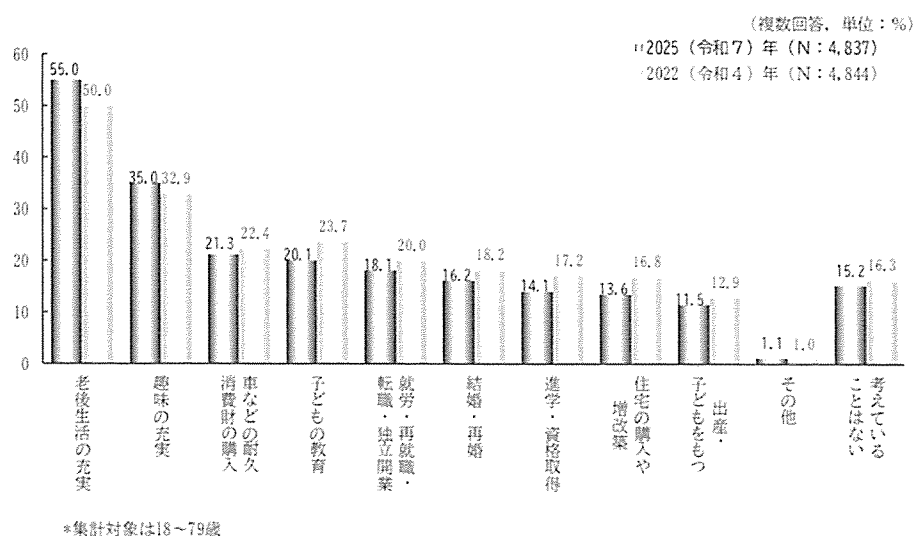


### ② 想定される将来のライフイベントは「老後生活の充実」が最も高い

自分や家族の将来のライフイベントとして考えることを尋ねたところ、「老後生活の充実」が55.0%で最も高く、以下「趣味の充実」（35.0%）、「車などの耐久消費財の購入」（21.3%）、「子どもの教育」（20.1%）、「就労・再就職・転職・独立開業」（18.1%）の順となっている。

前回と比較すると、「老後生活の充実」が5.0ポイント増加し、「子どもの教育」が3.6ポイント、「住宅の購入や増改築」が3.2ポイント、「進学・資格取得」が3.1ポイント、それぞれ減少している。

図表2 想定される将来のライフイベント

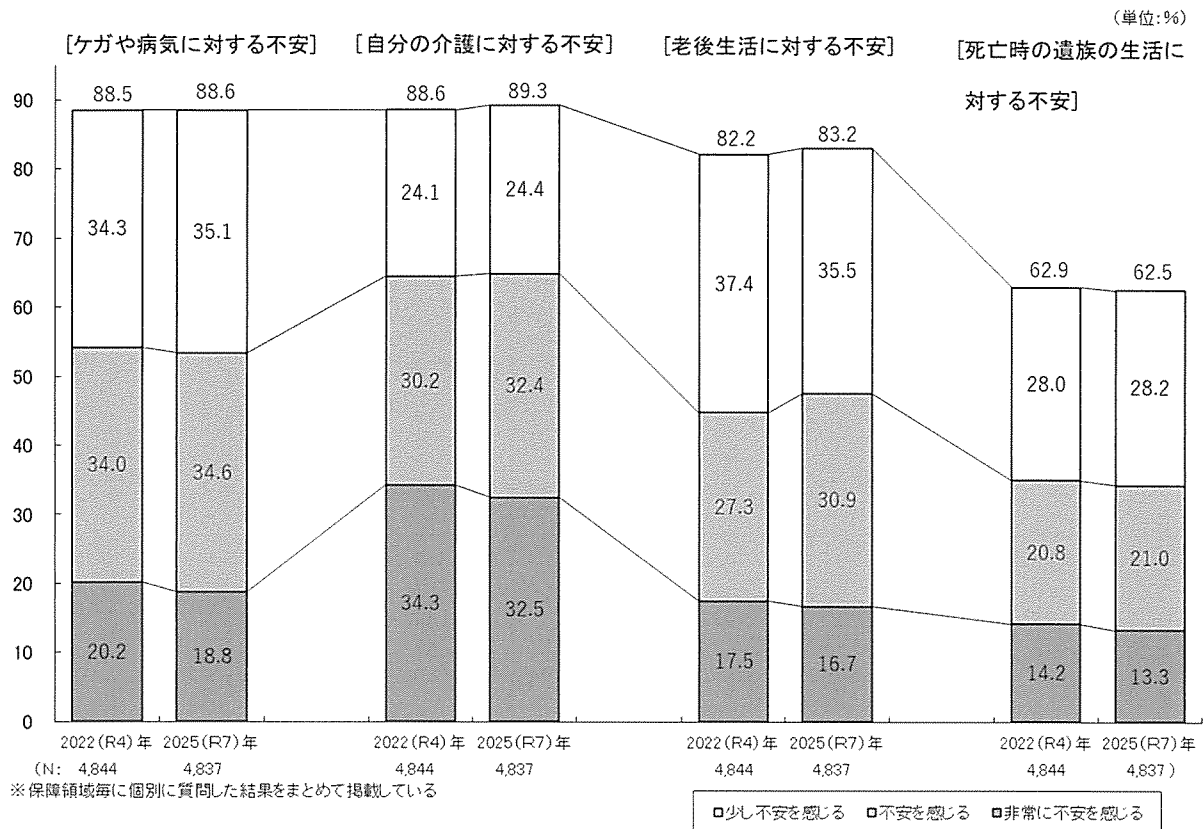


### ③ 生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い

医療、介護、老後、死亡の4つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみると、「自分の介護に対する不安」が89.3%と最も高く、次いで「ケガや病気に対する不安」(88.6%)、「老後生活に対する不安」(83.2%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(62.5%)の順となっており、医療と介護に対する不安の割合が約9割、老後に対する不安が8割強となっている。

\*集計対象は18～79歳

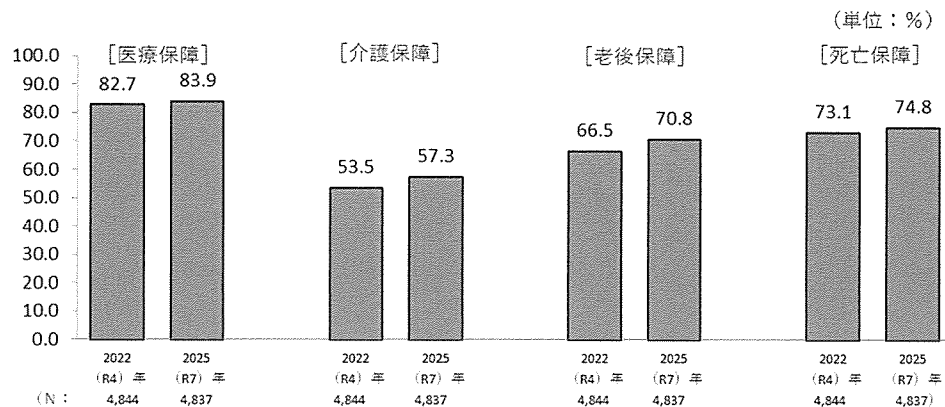
図表3 保障領域別の不安意識（「不安感あり」の割合）



**④ 自助努力による経済的準備は、「準備している」が老後保障で約7割、介護保障で6割弱と前回と比べ増加**

自助努力による経済的準備の状況をみると、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、医療保障が83.9%で最も高く、次いで死亡保障74.8%、老後保障70.8%、介護保障57.3%の順となっている。また、前回と比較すると、介護保障と老後保障で増加している。

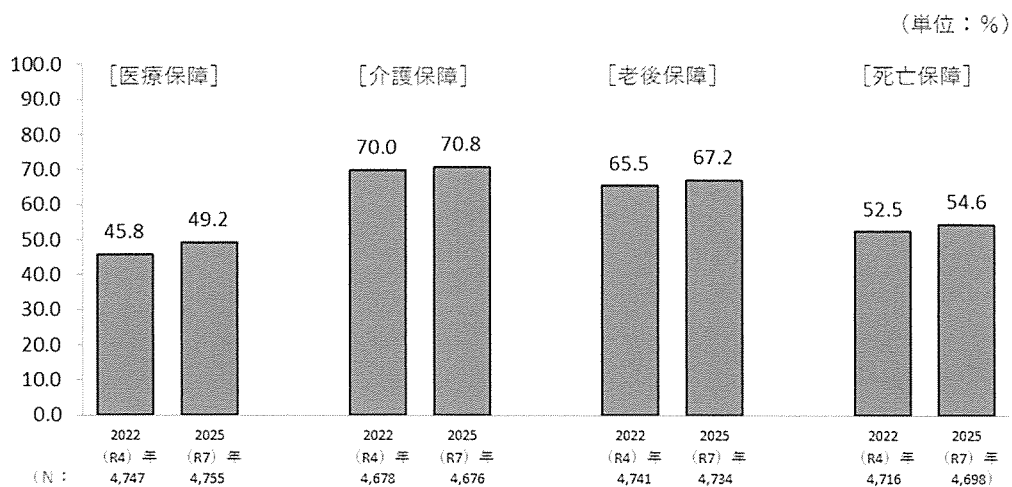
図表4 自助努力による経済的準備（「準備している」の割合）



**⑤ 生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が6割超、医療保障と死亡保障は前回から増加**

自助努力による準備に公的保障や企業保障を加えた生活保障準備に対する充足感について、「充足感なし」とした割合は、介護保障（70.8%）と老後保障（67.2%）で6割超と高くなっている。一方、医療保障（49.2%）と死亡保障（54.6%）は5割前後となっている。また、前回と比較すると、医療保障と死亡保障で増加している。

図表5 生活保障準備に対する充足感（「充足感なし」の割合）



## Ⅱ．医療保障

### ① 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は 65.6%

疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は 65.6%となっており、6割超となっている。

図表 6 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率（全生保）

(単位: %, () 内の数値はN)

|     | 2022<br>(R4) 年  | 2025<br>(R7) 年  |
|-----|-----------------|-----------------|
| 加入率 | 65.7<br>(4,844) | 65.6<br>(4,837) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

### ② 疾病入院給付金額の必要額 10,100 円（日額）、24.0 万円（一時金）に対し、疾病入院給付金加入金額は 8,500 円（日額）、19.4 万円（一時金）

入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金額の平均は、全体で日額タイプ 10,100 円、一時金タイプ 24.0 万円となっている。一方で疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入している人の疾病入院給付金額の平均は、全体で日額タイプ 8,500 円、一時金タイプ 19.4 万円となっている。

図表 7 疾病入院給付金日額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

(単位: 円、() 内の数値はN)

|                 | 全体             |               | 男性             |               | 女性            |               |
|-----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
|                 | 必要額            | 加入金額          | 必要額            | 加入金額          | 必要額           | 加入金額          |
| 2025<br>(令和7) 年 | 10,100 (3,350) | 8,500 (3,048) | 10,900 (1,450) | 9,400 (1,243) | 9,400 (1,900) | 7,900 (1,805) |
| 2022<br>(令和4) 年 | 9,700 (3,289)  | 8,700 (3,103) | 10,300 (1,426) | 9,600 (1,250) | 9,200 (1,863) | 8,100 (1,853) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

図表 8 疾病入院給付金一時金額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

(単位: 万円、() 内の数値はN)

|                 | 全体         |            | 男性         |            | 女性         |            |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                 | 必要額        | 加入金額       | 必要額        | 加入金額       | 必要額        | 加入金額       |
| 2025<br>(令和7) 年 | 24.0 (902) | 19.4 (409) | 25.8 (397) | 21.5 (171) | 22.6 (505) | 17.8 (238) |
| 2022<br>(令和4) 年 | 24.3 (847) | 18.7 (456) | 23.8 (363) | 21.6 (206) | 24.6 (484) | 16.4 (250) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、JA、県民共済・生協等を含む

### Ⅲ．介護保障

#### ① 民間の介護保険・介護特約の加入率は 10.4%

介護保険・介護特約の加入率（全生保）をみると 10.4%となっている。

図表 9 介護保険・介護特約の加入率（全生保）

（単位：％、（）内の数値はN）

|     | 2022<br>(R4) 年 | 2025<br>(R7) 年  |
|-----|----------------|-----------------|
| 加入率 | 9.5<br>(4,844) | 10.4<br>(4,837) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

#### ② 自分が介護してもらいたい場所は「公的な介護老人福祉施設など」が 35.2%

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が 35.2%と最も高く、次いで「自分の家」(31.3%)、「民間の有料老人ホーム」(11.8%)となっている。また、「在宅」は 31.8%、「施設」は 61.2%となっている。

図表 10 自分が介護してもらいたい場所

（単位：％）

|                | N     | 自分の家 | 子どもの家 | 在宅   | 公的な介護老人福祉施設など | 民間の有料老人ホーム | 介護などのサービス付き住宅 | 病院  | 施設   | その他 | わからない |
|----------------|-------|------|-------|------|---------------|------------|---------------|-----|------|-----|-------|
| 2025<br>(令和7)年 | 4,837 | 31.3 | 0.4   | 31.8 | 35.2          | 11.8       | 10.9          | 3.3 | 61.2 | 0.2 | 6.8   |
| 2022<br>(令和4)年 | 4,844 | 32.9 | 0.6   | 33.4 | 33.6          | 11.8       | 12.0          | 2.8 | 60.3 | 0.2 | 6.1   |

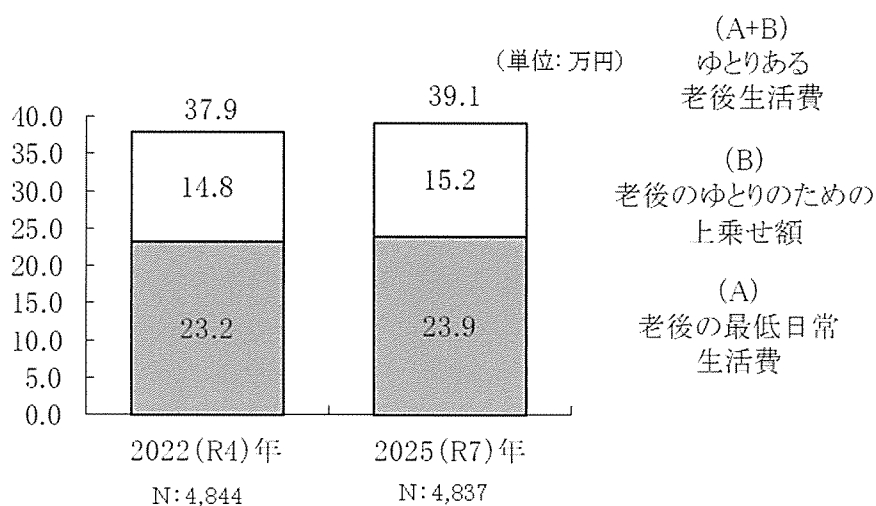


#### IV. 老後保障

##### ① 夫婦2人の老後の最低日常生活費は平均で月額23.9万円、ゆとりある老後生活費は平均で月額39.1万円といずれも前回から増加

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考えられている最低日常生活費は平均で月額23.9万円となっている。また、“老後の最低日常生活費”に“老後のゆとりのための上乗せ額”（月額15.2万円）を加えた「ゆとりある老後生活費」は平均で月額39.1万円と、前回と比べると1.2万円増加している。

図表11 夫婦の老後生活費の必要額（月額）



##### ② 老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が71.4%

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかっていると考えているのかを見ると、「公的年金」が87.5%と最も高く、次いで「預貯金」（71.4%）、「企業年金・退職金」（34.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「NISA」が4.9ポイント、「つみたてNISA」が3.1ポイント、「有価証券」が3.0ポイント、「老後も働いて得る収入」が1.6ポイント、それぞれ増加し、「企業年金・退職金」が2.3ポイント減少している。

図表12 老後の生活資金をまかなう手段

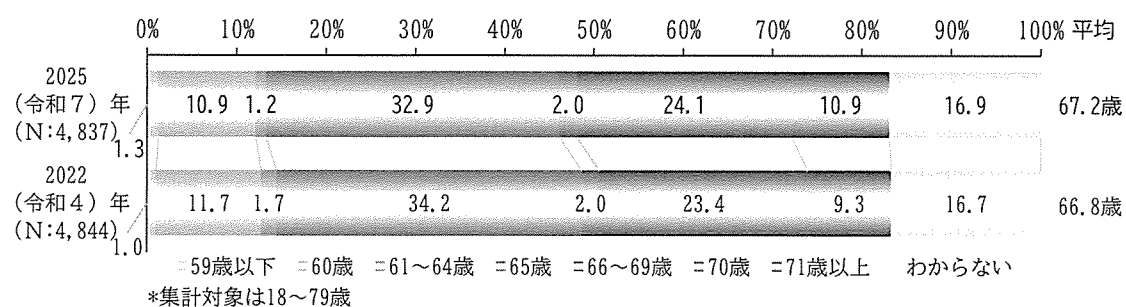
| (複数回答, 単位: %) |       |      |          |        |          |          |      |      |      |          |      |          |       |            |          |     |       |
|---------------|-------|------|----------|--------|----------|----------|------|------|------|----------|------|----------|-------|------------|----------|-----|-------|
|               | N     | 公的年金 | 企業年金・退職金 | 個人年金保険 | 変額個人年金保険 | 損保の年金型商品 | 生命保険 | 預貯金  | 有価証券 | 不動産による収入 | NISA | つみたてNISA | iDeCo | 老後も働いて得る収入 | 子どもからの援助 | その他 | わからない |
| 2025 (令和7) 年  | 4,837 | 87.5 | 34.7     | 28.1   | 8.4      | 4.3      | 10.4 | 71.4 | 14.4 | 4.7      | 9.9  | 9.6      | 5.4   | 18.5       | 2.1      | 0.5 | 2.5   |
| 2022 (令和4) 年  | 4,844 | 87.0 | 37.0     | 29.7   | 7.8      | 4.5      | 10.5 | 71.8 | 11.4 | 3.4      | 5.0  | 6.5      | 5.0   | 16.9       | 2.0      | 0.8 | 2.8   |



### ③ 老後資金の使用開始年齢の平均は 67.2 歳

私的に準備した老後資金をいつごろから使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は 67.2 歳と、前回と比べ 0.4 歳高くなっている。

図表 13 老後資金の使用開始年齢



## V. 死亡保障

### ① 死亡保険金の必要額は1,569万円、加入金額は887万円

遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額は、平均で1,569万円となっている。

一方、生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる普通死亡保険金額の平均は、全体で887万円となっている。

図表14 死亡保険金額の必要額と加入金額（全生保）〔性別〕

（単位：万円、（）内の数値はN）

|                | 全体            |             | 男性            |               | 女性            |             |
|----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|                | 必要額           | 加入金額        | 必要額           | 加入金額          | 必要額           | 加入金額        |
| 2025<br>(令和7)年 | 1,569 (4,837) | 887 (3,558) | 2,164 (2,101) | 1,261 (1,541) | 1,051 (2,736) | 610 (2,017) |
| 2022<br>(令和4)年 | 1,662 (4,844) | 957 (3,643) | 2,247 (2,141) | 1,373 (1,591) | 1,145 (2,703) | 647 (2,052) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

### ② 自助努力による準備手段は「生命保険」が最も高く60.2%

自分が万一死亡した場合の自助努力による準備状況をみると、「準備している」は74.8%となっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」が60.2%と最も高く、次いで「預貯金」(44.1%)、「損害保険」(11.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「有価証券」が2.1ポイント増加し、「準備していない」が1.9ポイント減少している。

図表15 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答,単位：%）

|                | N     |      |      |      |      |     | 準備している | 準備していない | わからない |
|----------------|-------|------|------|------|------|-----|--------|---------|-------|
|                |       | 生命保険 | 損害保険 | 預貯金  | 有価証券 | その他 |        |         |       |
| 2025<br>(令和7)年 | 4,837 | 60.2 | 11.5 | 44.1 | 9.3  | 0.5 | 74.8   | 22.4    | 2.9   |
| 2022<br>(令和4)年 | 4,844 | 60.3 | 12.6 | 42.8 | 7.2  | 0.2 | 73.1   | 24.3    | 2.6   |

## VI. 生命保険の加入状況

### ① 加入している生命保険の保険料払込方法は、「月・半年・年ごとに支払っている」が約9割

加入している生命保険（個人年金保険を含む）の保険料払込方法は、「月・半年・年ごとに支払っている」が89.1%と最も多く、次いで「月・半年・年ごとの支払いは完了した」が13.6%、「一時払にした」が7.8%となっている。

図表 16 保険料払込方法（全生保）

（複数回答，単位：％）

|                | N     | 一時払にした | 月・半年・年ごとに支払っている | 月・半年・年ごとの支払いは完了した |
|----------------|-------|--------|-----------------|-------------------|
| 2025<br>(令和7)年 | 3,601 | 7.8    | 89.1            | 13.6              |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

\*新規質問項目

### ② 年間払込保険料の平均は17.1万円、一時払保険料の平均は442.5万円

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は17.1万円、一時払保険料の平均は442.5万円となっている。

図表 17 年間払込保険料と一時払保険料（全生保）

|                | 年間払込保険料             | 一時払保険料             |
|----------------|---------------------|--------------------|
| 2025<br>(令和7)年 | 17.1万円<br>(N:3,111) | 442.5万円<br>(N:239) |

\*全生保には民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

\*一時払保険料は新規質問項目

### ③ 民保の外貨建て保険の加入率は1.9%

民間の生命保険会社で取り扱っている外貨建て保険の加入率は、1.9%となっている。

図表 18 外貨建て保険の加入率

（単位：％）

|                | N     | 民保  |
|----------------|-------|-----|
| 2025<br>(令和7)年 | 4,837 | 1.9 |

\*かんぽ生命は外貨建て保険を取り扱っていないため含んでいない

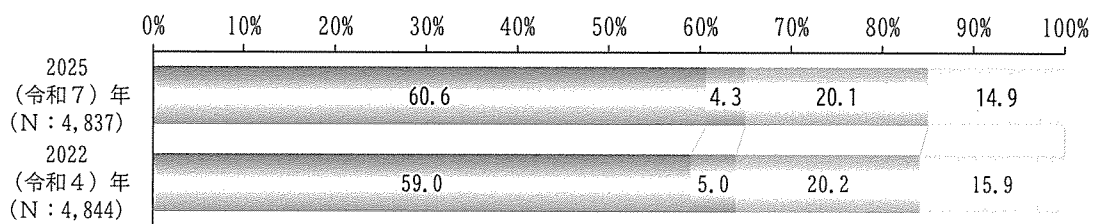
\*新規質問項目

Ⅶ. 直近加入契約の状況と今後の加入意向

① 加入方法（対面・非対面）に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も高く 60.6%

今後の加入方法として、どのような方法で加入したいかを尋ねたところ、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が 60.6%と最も多く、次いで「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」（20.1%）、「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」（4.3%）と続いている。

図表 19 加入方法（対面・非対面）に対する意向



＝自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい  
＝テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい  
＝インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい  
わからない  
\*集計対象は18～79歳

② 最も加入意向のあるチャネルは「営業職員」が 35.6%

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が 35.6%と最も高く、次いで「通信販売」（17.0%）、「保険代理店の窓口や営業職員」（14.8%）、「民保・JAの窓口」（13.9%）と続いている。

図表 20 最も加入意向のあるチャネル

| (単位:%)         |       |      |           |           |      |             |                 |          |             |             |        |                        |                       |             |              |               |            |     |               |     |       |
|----------------|-------|------|-----------|-----------|------|-------------|-----------------|----------|-------------|-------------|--------|------------------------|-----------------------|-------------|--------------|---------------|------------|-----|---------------|-----|-------|
|                | N     | 営業職員 | 家庭に来る営業職員 | 職場に来る営業職員 | 通信販売 | インターネットを通して | テレビ・新聞・雑誌などを通して | 民保・JAの窓口 | 郵便局の窓口や郵便局員 | 銀行・証券会社を通して | 銀行を通して |                        |                       |             |              | 保険代理店の窓口や営業職員 |            |     | 勤め先や労働組合等を通して | その他 | わからない |
|                |       |      |           |           |      |             |                 |          |             |             | 銀行を通して | 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む） | 地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員 | 信託銀行の窓口や銀行員 | 証券会社の窓口や営業職員 | 保険代理店の窓口      | 保険代理店の営業職員 |     |               |     |       |
| 2025<br>(令和7)年 | 4,152 | 35.6 | 27.6      | 8.0       | 17.0 | 15.5        | 1.5             | 13.9     | 5.8         | 4.9         | 4.6    | 2.0                    | 2.1                   | 0.4         | 0.3          | 14.8          | 8.5        | 6.3 | 5.5           | 1.8 | 0.7   |
| 2022<br>(令和4)年 | 4,110 | 35.8 | 27.8      | 8.0       | 17.7 | 15.8        | 1.9             | 13.9     | 6.2         | 4.4         | 3.9    | 1.7                    | 2.1                   | 0.2         | 0.5          | 14.0          | 8.5        | 5.5 | 5.8           | 1.7 | 0.4   |

●発行形態の変更について

近年の電子媒体ニーズの高まりや、紙資源の節約が求められている状況を勘案し、前回調査より「生活保障に関する調査（速報版）」冊子体の発行を廃止いたしました。

電子データ（PDF）につきましては、当センターホームページより無料で閲覧、ダウンロードが可能となりますので、是非、ご利用ください。

(<https://www.jili.or.jp/research/report/chousa10th.html>)

